

内閣府では、毎年度、様々な社会的テーマを選定して、世論調査を実施している。8月には、本年6月に行った「農山漁村に関する世論調査」の結果が公表されている。「都市」と「農山漁村」とを明確に分離することには難しい面もあるが、ここでは、いわゆる「都市」に居住する住民のいわゆる「農山漁村」への定住願望を中心に、本調査の内容をご紹介します。その際、過去に行われた同種又は類似の調査の結果も併せてご紹介し、時代の変遷に伴っての世間の意識の変化の有無のようなことも見てみたい。最近、特に、個性はあるものの顕在化してくる人口減少・高齢化の問題への対応やマクロ経済の景況感の改善の動きを全国津々浦々まで行きわたらせる地方創生の取組みの議論が盛んになって来ている。「地方」の代表選手の一つとも目される農山漁村への「都市」の住民の見方を見てみたい（なお、意見に関する部分は当方の私見である。）。

## 1 本世論調査の概要<sup>1</sup>

「農山漁村に関する世論調査」は、農山漁村に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的として、内閣府が実施したものである。調査時期は、平成26年6月とされ、抽出された3,000人を対象に調査員による個別面接聴取の方法で行われ、有効回収数は1,880人（67.2%）とされている。

調査の内容は、「1.農村について」「2.都市と農山漁村の交流、農山漁村への滞在等」「3.農山漁村への定住等に関する居住地域別の意識」「4.中山間地域について」で構成されている。ここでは、3.のテーマを中心にみる。

## 2 農山漁村への定住等に関する意識について

### 定住願望の有無について

回答者の居住地域が都市地域か、農山漁村地域かを聞いたところ、「都市地域」「どちらかという」と都市地域」と回答した者が全体の61.0%、「どちらかという」と農山漁村地域」「農山漁村地域」と回答した者が37.2%となっている。

「都市地域」「どちらかという」と都市地域」に居住する住民（以下「都市住民」と呼ぶ。）に、農山漁村地域に「定住」してみたいという願望があるかを聞いたところ、「ある」「どちらかという」と回答した者（以下「定住願望あり」と言う。）が、都市住民のうちの31.6%を占め、「どちらかという」とない」「ない」（以下「定住願望なし」と言う。）との回答は65.2%を占めている。都市住民の2/3は、農山漁村への定住を希望せず、希望するのは1/3弱に止まる。また、「ない」ことを明確にしている者も35.7%と相当数に上っている。この数字だけをみると、都市の生活から農山漁村への定住生活に切り替える願望のある者は少数派に見えるが、約10年前に行われた同種の調査（平成17年「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」）<sup>2</sup>の結果と比較すると、次のような点が目にとまる。

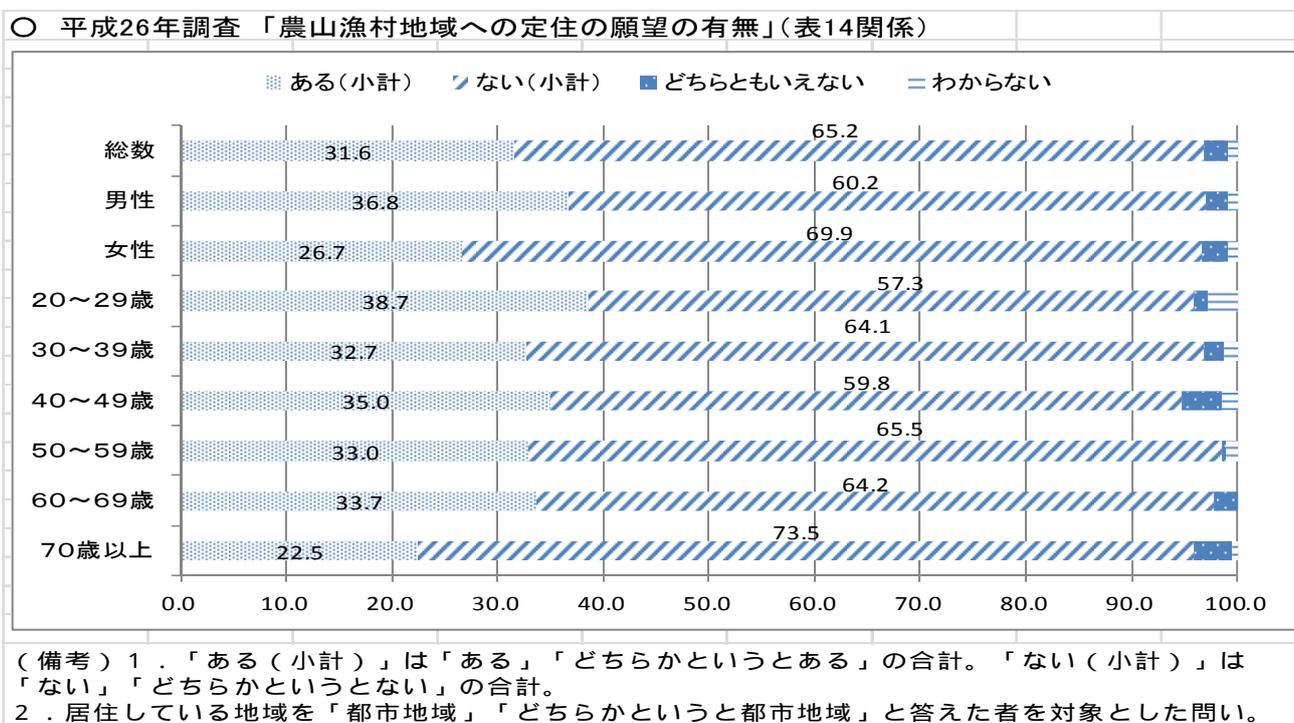
<sup>1</sup> 「農山漁村に関する世論調査」の結果については、以下の内閣府のHPをご参照。

<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/index.html>

<sup>2</sup> 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」の結果については、以下の内閣府のHPをご参照。

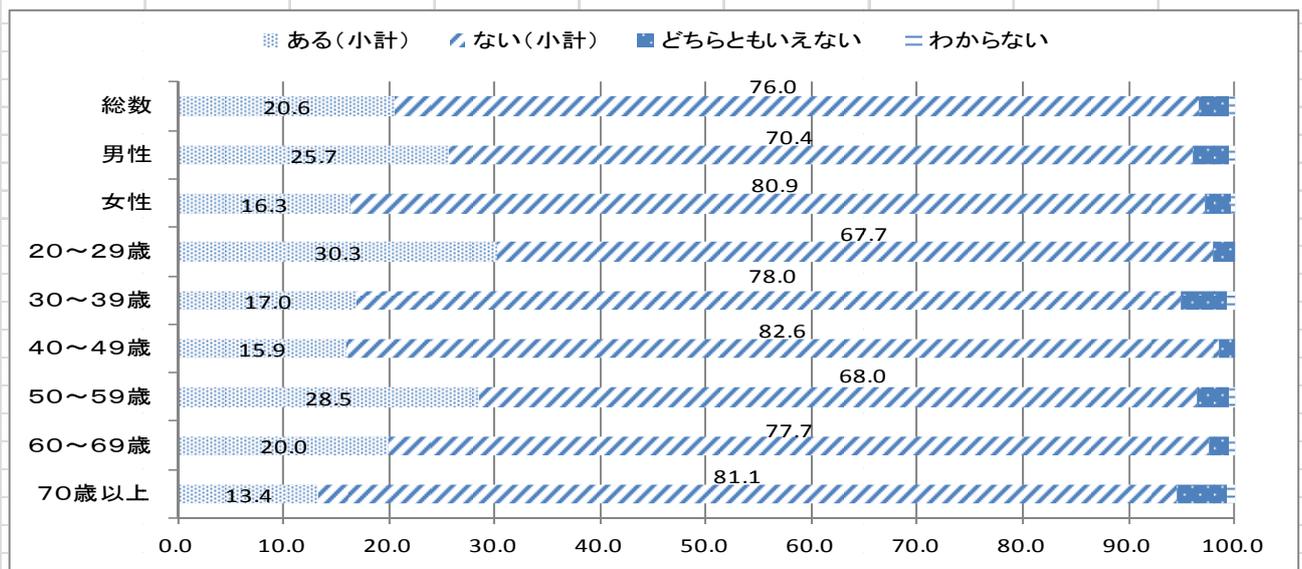
<http://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-city/index.html>

全体としては、平成17年に比べ、「定住願望あり」の回答が、20.6%から31.6%へと10%ポイントも増加している。5割増し、というところである。逆に、「定住願望なし」は76.0%から65.2%へと10%ポイント強減っている<sup>3</sup>。男女別に見ても、双方とも、「定住願望あり」の回答が10%ポイント前後増えている。なお、女性よりも男性の方が、10%ポイント程、「定住願望あり」の回答割合が高い。年齢構成別にみると、いずれの年齢層でも、「定住願望あり」の割合が増えている。その中で、30～39歳、40～49歳の年齢層で「定住願望あり」の回答割合の増加が顕著であることが目にとまる。30～39歳では、17.0%であったところ、本年調査では32.7%と15%ポイント以上増加し、40～49歳では、15.9%から35.0%へと20%近く増えている。また、60～69歳の年齢層でも20.0%から33.7%へと13.7%ポイント増加している。平成17年調査では、働き盛りである30歳代、40歳代での「定住願望」は相対的に低かったが、本年調査では、他の年齢層と大差のない程度となっている。退職などして一線から引いた世代で「定住願望」が高いことはイメージしやすいが、働き盛りの年齢層で、「定住願望」が高まっていることに注目する。なお、社会人としてのスタートを切る20歳代には、比較的、「定住願望」が強かったが、本年調査でも38.7%と他の年齢層に比べ高い回答割合となっている。〔以下のグラフ参照、単位：％〕



<sup>3</sup> 設問自体が異なるので単純比較は難しいが、平成8年9月に行われた世論調査では、「農村に住みたいとは思わない」の回答割合が71.8%、「実現は難しいが、農村に住みたいと思う」「農村に移り住みたい」が各々13.1%、6.1%であり、この他「カントリーハウスや別荘を持ちたい」が6.5%であった。

○ 平成17年調査「農山漁村地域への定住の願望の有無」(表11関係)

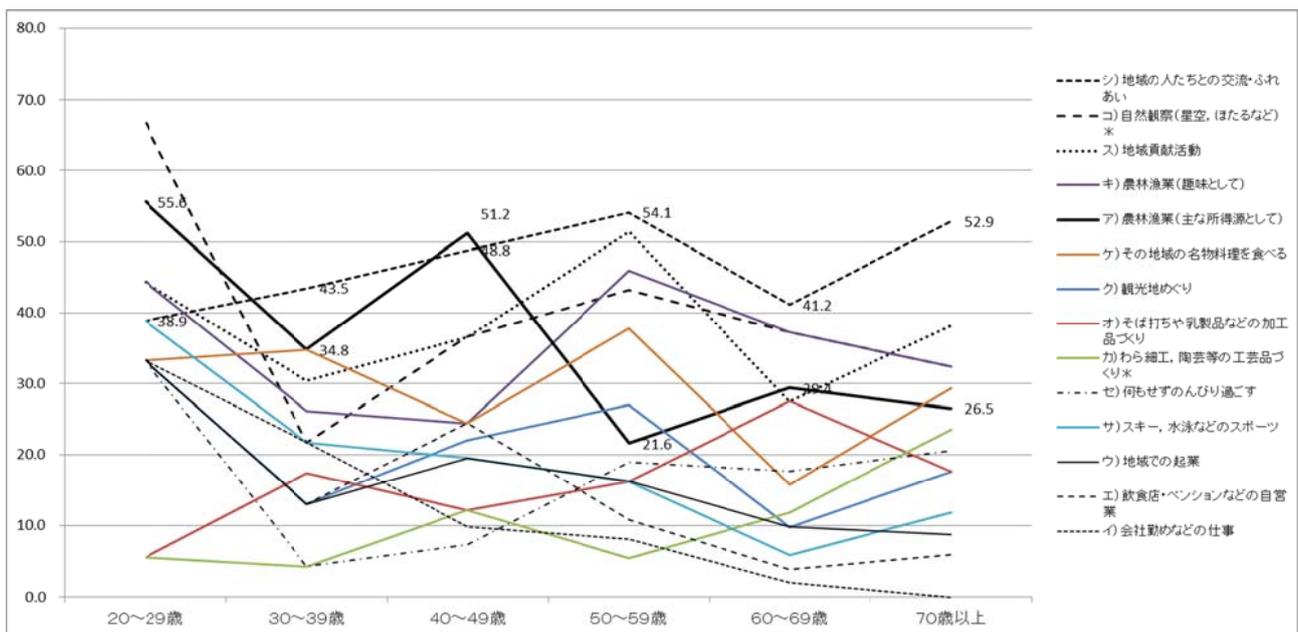


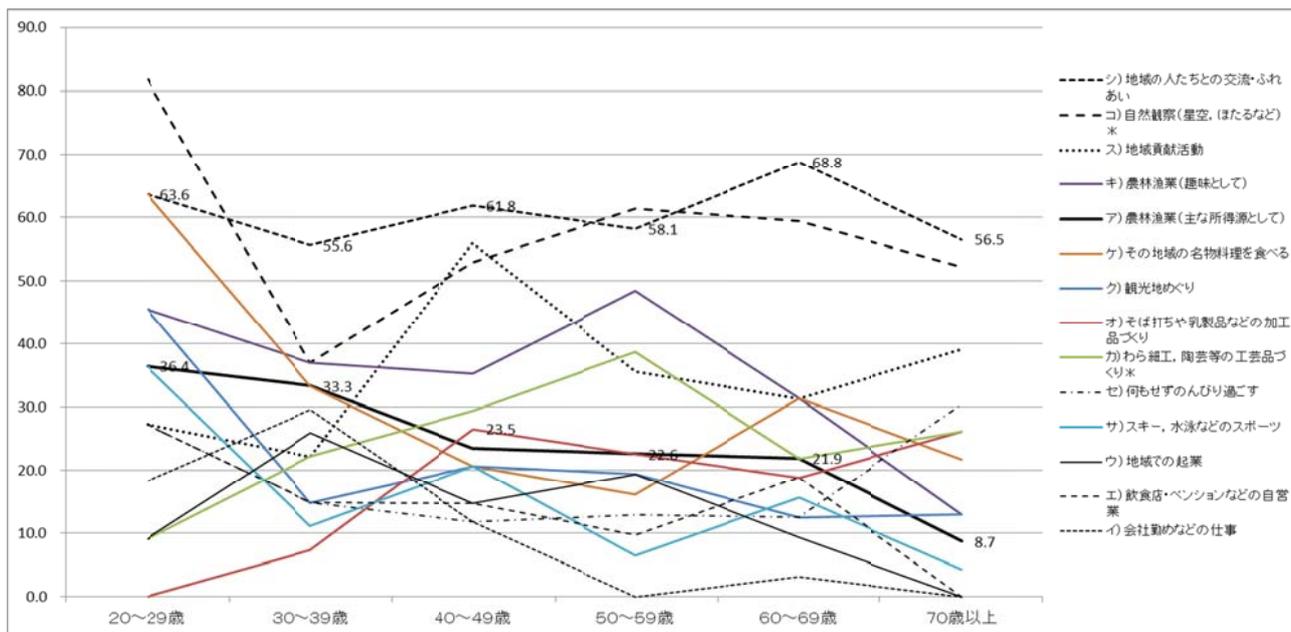
(備考) 1. 「ある(小計)」は「ある」「どちらかというところがある」の合計。「ない(小計)」は「ない」「どちらかというところがない」の合計。  
 2. 居住している地域を「都市地域」「どちらかというところ都市地域」と答えた者を対象とした問い。

定住しての過ごし方について

次に、「定住願望あり」と回答した者が、農山漁村に定住したら、何をして過ごすかを聞いたところ(複数回答)「(主な所得源として)農林漁業」との回答は29.8%で、「(趣味として)農林漁業」が34.8%と、こちらの方が上回っている。これらの農林漁業への従事を上回る項目としては、「自然観察」「地域の人たちとの交流・ふれあい」「地域貢献活動」といった農山漁村地域に特長的な自然や人との交わりを重視する回答が、各々、45.6%、53.0%、37.0%と比較の高い回答割合となっている。この点は特徴的であると思料する。また、「会社勤めなどの仕事」「地域での起業」「飲食店・ペンションなどの自営業」といった回答も各々、9.4%、14.6%、13.3%と少なからずあった。農山漁村地域の特長を踏まえつつも一般的な経済・社会活動への取組み意欲、必要性の認識もあるものと思料される。〔以下のグラフ参照、単位：%〕

[平成26年調査]3(1)エ. 農山漁村地域に定住して過ごしたいこと(男性)





定住に当たって必要なことについて

次に、農山漁村地域に定住する(し続ける)に当たって必要なことを、以下の(ア)~(イ)の3つの質問から見てみる。すなわち、(ア)都市住民が必要ではないかと考えていること、(イ)農山漁村地域に住む人が、都市住民の定住に当たって必要ではないかと考えること、(ウ)農山漁村地域に住む人が農山漁村地域の居住で困っていると考えていることの3点である。〔以下のグラフ参照、単位：%〕

(ア) 都市住民に、農山漁村地域に定住する願望を実現するのに、どのようなことが必要かと聞いたところ(複数回答)、「医療施設(機関)の存在」(68.0%)、「生活が維持できる仕事があること」(61.6%)が6割以上の回答割合となっており、次いで、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く購入できること」(47.2%)、「居住地の決定に必要な情報全般を入手できること」(43.4%)が4割台の回答、さらに、3割台の回答となっているのが、「生活していく上で必要な交通手段の確保」(39.2%)、「家族の理解・同意」(38.7%)、「買い物、娯楽などの生活施設の存在」(37.6%)、「介護施設、福祉施設の存在」(37.6%)、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く借りられること」(37.3%)などがある。子どもの教育関係の施設を上げる者も2割以上いるところであるが、男女とも、20歳代、30歳代では、子育てを意識して、子どもの教育関係の施設が必要との回答割合が高いことは大事なポイントである。また、「生活していく上で必要な交通手段の確保」や「希望者が何かと相談できるサポート体制」などは、女性の回答割合が、男性のものよりかなり高くなっている。

選択肢の語尾等がやや相違するので、厳密に比較することには限度もあろうが、平成17年の調査の結果と比較してみると、平成26年調査では、医療施設や交通手段、サポート体制といったものが重視されつつあることが伺われると共に、引き続き、生活施設や土地・家屋の取得も高めの回答割合となっている(仕事の関係は、平成17年調査では「就業に関する情報」という選択肢であり、平成26年との比較は難しい。)

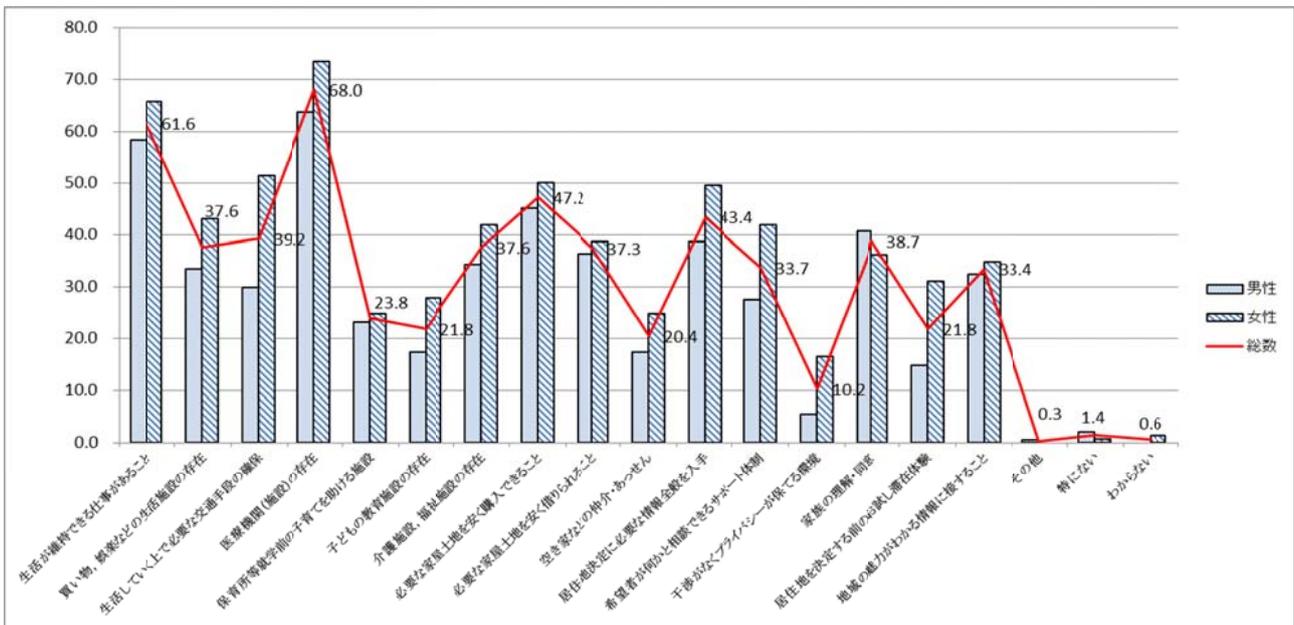
(イ) 居住地域が「どちらかという農山漁村地域」「農山漁村地域」と回答した者に、都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何だと思うか聞いたところ(複数回答)「都市住民が定住するための仕事がない」が63.0%と最も高く、これに「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」

(44.3%)、「地域内での移動のための交通手段が不便」(44.0%)、「医療機関(施設)が少ない」(37.0%)が続く(「仕事」「医療施設」「生活施設」「交通手段」の回答割合の高いことは(ア)の回答とも共通するところであろう)。また、一方で、「地域の調和が崩れる」(5.4%)、「水道や道路、電気等の整備が不十分」(8.7%)、「地域住民が都市住民の受け入れに消極的」(13.1%)などは、少ない回答割合となっているが、水道や道路などの地域の基盤施設の整備が進んできていること、地域社会の他との交流が盛んになってきていることなどの背景もあろう。

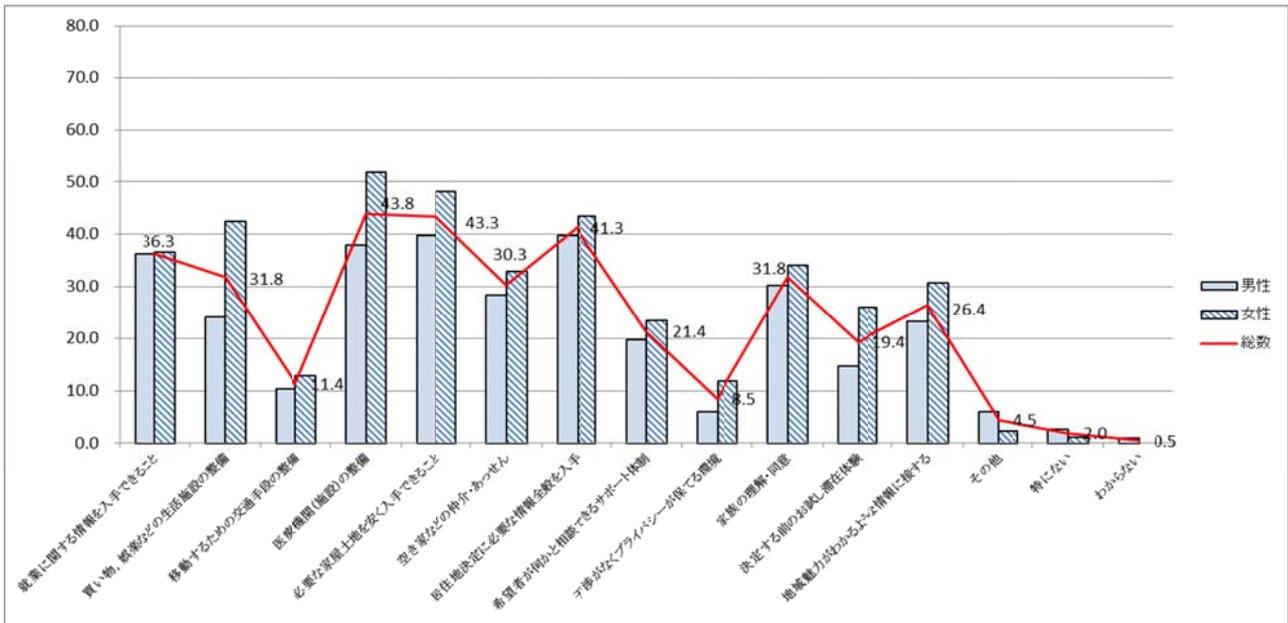
平成17年調査の結果と比較してみると、仕事、生活施設、交通手段、医療機関といった回答の割合が増えている。一方、サポート体制、プライバシーといった回答の割合は余り変化はなく、受け入れ姿勢(消極性)地域の調和(乱れ)といった閉鎖性を感じさせる選択肢の回答割合は、減っており、数字自体も低い値である。

(ウ)居住地域が「どちらかという農山漁村地域」「農山漁村地域」と回答した者に、(自分が)農山漁村地域で生活していく上で困っていることが何か聞いたところ(複数回答)「仕事がない」(32.7%)、「地域内での移動のための交通手段が不便」(31.7%)、「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」(30.9%)が、ほぼ同じ程度の回答割合で高く、これに「医療機関(施設)が少ない」(27.7%)が続く。ここでも「水道や道路、電気等の整備が不十分」との回答は少ない。「仕事」や「交通手段」など、相対的に高い回答割合の項目は、(ア)(イ)にも共通するが、ただ、回答者の割合自体は、3割台にとどまり、(ア)(イ)よりは低いものとなっている。

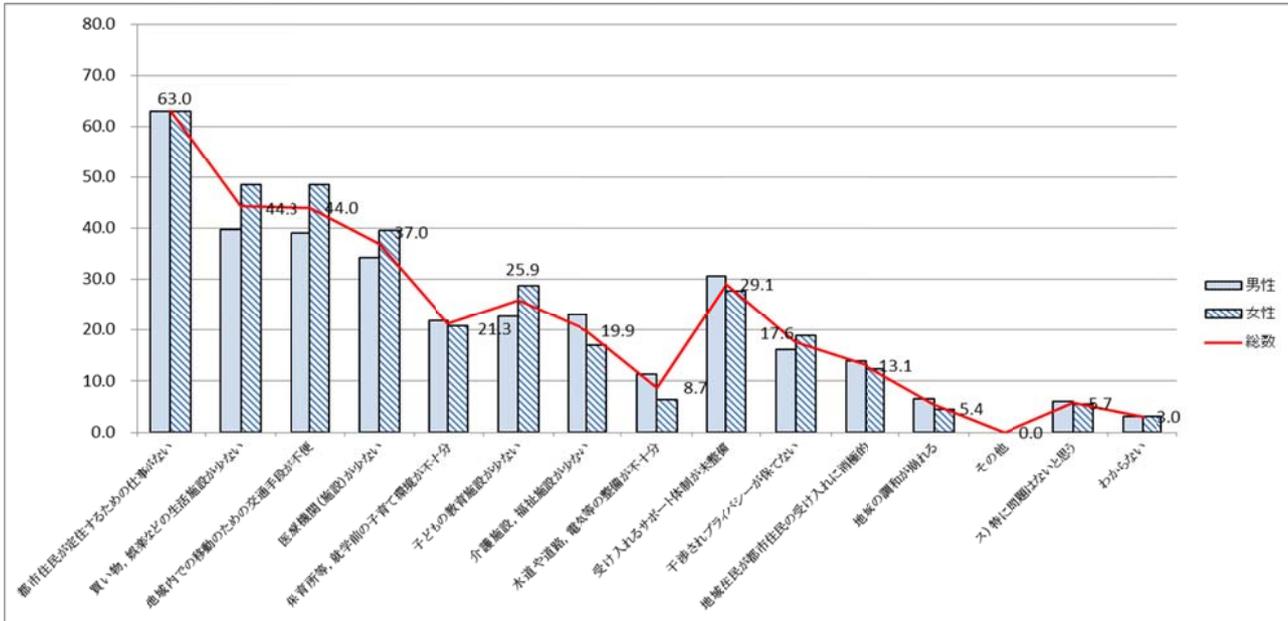
[平成26年調査]3(1)ウ. 農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと (単位:%、複数回答可)



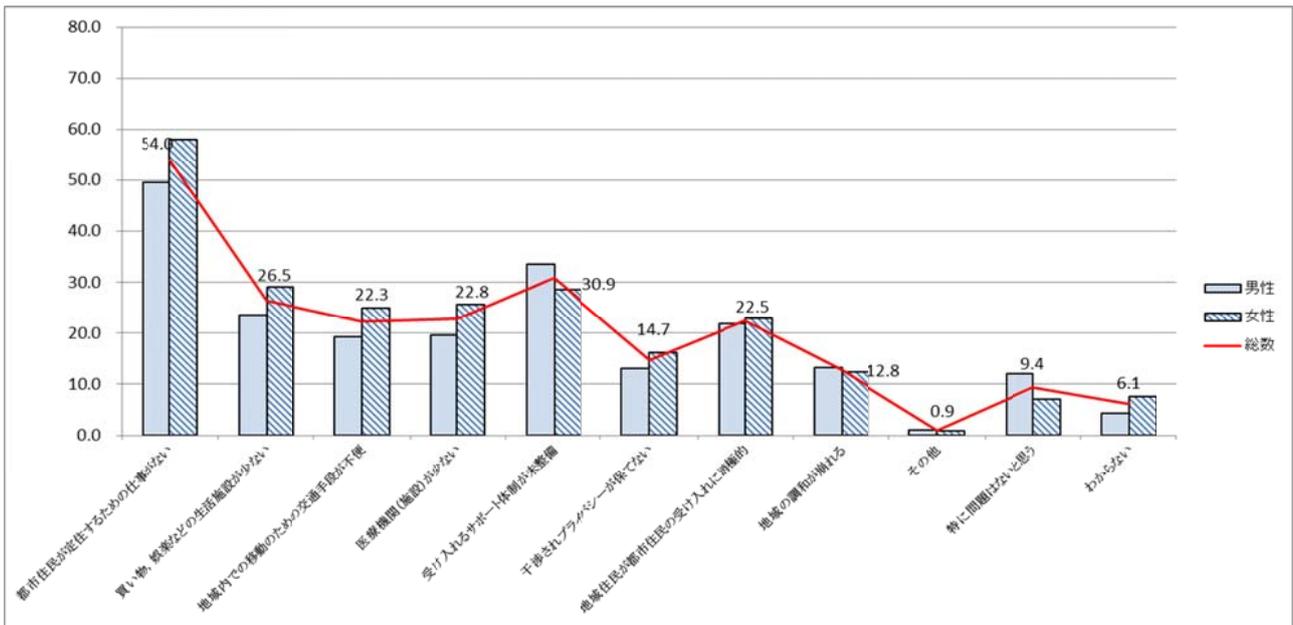
[平成17年調査]2(6)ア.(農山漁村地域に定住する)願望を実現するために必要なこと (単位:%、複数回答可)



[平成 26 年調査]3(1)キ. 都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点 (単位:%、複数回答可)

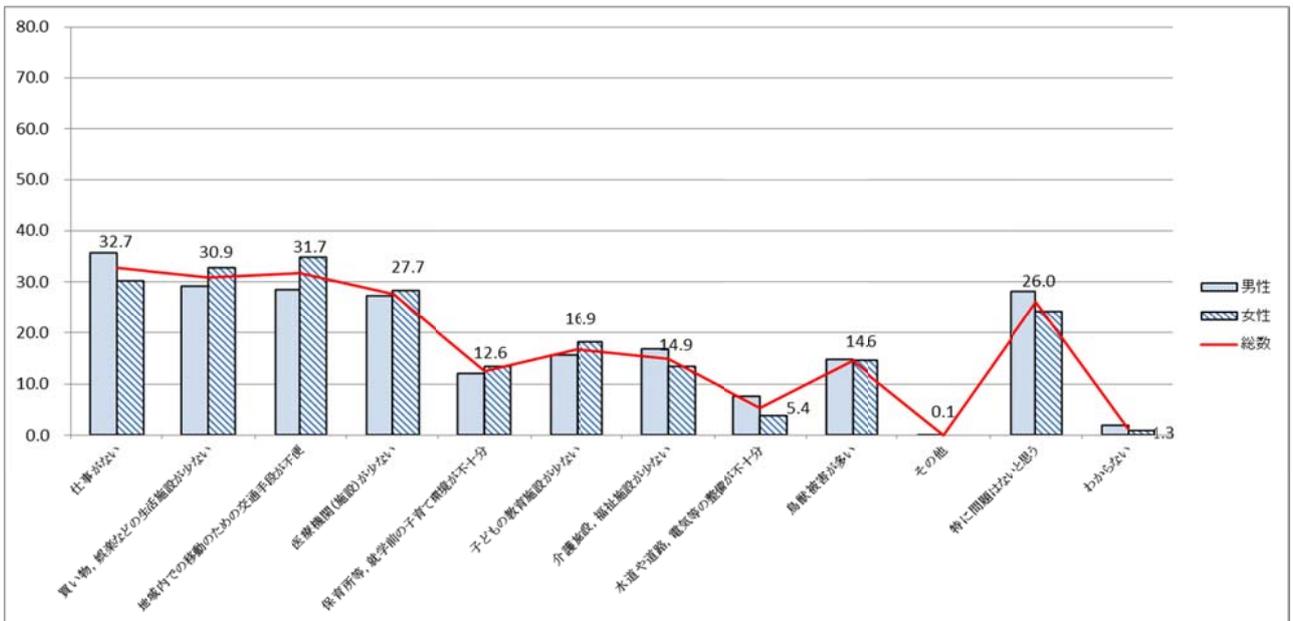


[平成 17 年調査]2(ii)(5). 都市住民の農山漁村地域で定住する際の問題点 (単位:%、複数回答可)



[平成 26 年調査]3(1)ケ. 農山漁村地域での生活で困っていること

(単位:%、複数回答可)



いわゆる農山漁村地域であっても、都市地域と同様に、「仕事」があることが前提であり、また、医療や生活施設、交通手段などの地域で暮らすに当たって必要な施設や手段が確保されることが重要な要素である。農業・漁業などの第1次産業を地域産業の核とするような地域においても、これらの産業の活性化と共に、都市住民の場合と同じように生活利便施設が適度に確保され、域内や周辺地域での農業以外の経済活動(仕事)とも相まって、これらの地域の活力の下支えとなるのであろう。農山漁村地域に居住する者は、今後、地域が衰退するとした回答が1/3強を占めているが、半数弱は「変わらない」と回答している。「変わらない」の内容も、既に活力が低下しており、これと変わらないという趣旨も大なり小なり含まれているのではないかと考えられる。今後の人口減少社会の本格的な到来の中で、地域の中での連携がキーワードとして言われる。幸いにも、前述のように働き盛りの年齢層での定住希望の割合も高まっている。こういう希望を前向きに取り込むためにも、都市か農村かの二分論よりも、農業と都市が地域社会全体の中で協力・連携(地域内をつなぐネットワーク、土地利用の面での施設配置や機能・役割の

分担などによる不効率の回避、持続性の確保)し、そこに暮らす人々の創意とプライドで地方が活性化  
するような取り組み姿勢が大事なのではなかろうか。

(姫野 和弘)